

統 括 本 部 報 告

地域本部長会議報告(森本部長)

2019 年度 第 1 回地域本部長会議

日 時：2019 年 6 月 8 日(土)9：00～12：30

場 所：万代シルバーホテル(新潟県新潟市中央区
万代 1 丁目 3 番 30 号)

出席者：(統括本部)高木会長、中川副会長、岩熊副
会長、伊藤副会長、奈良専務理事、西村常
務理事、宮崎常務理事、(地域本部長)森(北
海道)、熊谷(東北副本部長)、渡邊(中部)、
杉本(近畿)、大田(中国)、古野(四国)、佐
竹(九州)

北陸本部：大谷本部長(議長)、中山名誉本部長、小
林副本部長、平野事務局長、西潟次期事
務局長(書記)

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

- (1) 当面の主要行事予定について
- (2) 文部科学省技術士分科会等報告について
- (3) 与党技術士議員連盟総会の開催について
- (4) 技術士制度検討委員会検討状況報告について
- (5) 2018 年度収支決算について
- (6) 現役若手世代に向けた CPD 活動支援申請状況
について
- (7) CPD 講演会の同時視聴及びウェブ掲載に関す
る規則の検討状況について
 - ・同時視聴案内は、部会によって地域に対しての
案内に温度差がある。部会を通じての案内を推
進してもらいたい(北陸本部)。
 - ・この資料は、途中経過のものであり視聴可能な
会場や部会等の会議体に関しては、検討中であ
る。今後、事務局長会議で話を進めたい(事務
局)。
- (8) その他
 - ・事務局組織・人事一覧(2019 年 6 月 1 日)。

2. 地域本部関係[審議事項]

・なし

3. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 地域本部ホームページ(以下「HP」と記す)の見直
し申請について(北海道本部)

地域本部の HP に関して、日本技術士会のサイ
トであることを明確にし統一感を持たせる等の改
善提案があったが、費用等の関係もあることから、
トップページの上にロゴマークを入れることと統
括本部へのリンクを貼ること以外は地域本部の裁
量に任せることで良いか。

→統括本部で HP 統一の枠組みを作ってから各
地域本部で検討するという方針で、次期の担
当に申し送りしておく(会長、副会長)。

→地域本部版のロゴマークは、検討中である(事
務局)。

(2) 全国大会について(中部本部)

これまでの「お祭り騒ぎ」に一段落しようとの
提案を行っているが、認識が必ずしも統一されて
ないようである。ここに関して相互認識を図りた
い。

→全国大会のあり方は、地域の特色があって良
いと思う。むしろ、技術士の広報として、外
部特に報道関係にどう伝えて行くかが課題で
ある(会長)。

→職業独占していない技術士を考えると、これ
だけ規則に制約されていない士業はないと思
う。枠にはめようとしなくて、自由にやって
良いのではないかと(名誉本部長)。

(3) 技術士補に関して(中国本部)

①「技術士第一次試験に合格したら技術士補にな
る」との勘違いが世間には多いように思われる。
ある会社の HP では技術士補が 5 名在籍してい
るが、技術士が不在なので、技術士補の登録を
5 人ともしているか甚だ疑問が残る。本会とし
て見過ごすか調査をして対策を打つべきかご意

見を伺いたい。

②技術士補登録の為の技術士紹介依頼が事務局に時々あるが、他の組織の者が技術士の業務を補助することができるか疑念が残る。「まずは準会員になってもらい、本会活動の中で修習してもらう」という図式が許されるなら、会員拡大策の一つになり得るが、果たして法第二条の定義を拡大解釈してでも満足することができるものか、ご意見を頂きたい。

→技術士補が二級建築士と同じように考えられている所に問題がある(事務局)。

→上記①②問題は、今後、統括本部の制度検討委員会で検討する(事務局)。

(4) 統括本部 HP の会員認証活用について(中国本部)

地域本部の HP に適用される地域本部独自のパスワードについて、統括本部の会員認証を活用するようとの指摘があった。中国本部が提案する方法(統括本部の会員用フォルダーの中に各地域本部専用のフォルダーを設定する方法)が最も簡単で安価にできると言う事なので、検討願いたい。

→提案の方法を含めて検討する(事務局)。

(5) 現役若手世代会員に向けた CPD 行事の活性化について(北陸本部)

現行の「講演会および見学会開催補助費の運用」よりも緩和した運用をお願いしたい。

→今後、検討する(事務局)。

(6) 役員候補者選出選挙の現行規定の運用についての検討状況について(北陸本部)

前回の本会議において提出した意見(ガイドラインの見直しと早期配布)を選挙管理委員会に伝えておくとの返答であったが、進捗状況を教えて欲しい。

→ガイドラインは、選挙管理委員会に伝えてある。今後検討する(事務局)。

(7) その他

①地域本部幹事の選挙について(近畿本部)

地域本部幹事はボランティアであり魅力がある役職とは言えないので立候補者が少なく、お願いして立候補してもらっている状況である。このよ

うな状況で手間がかかる選挙を実施する意味があるのか。

→なるべく選挙に負担がかからないようにする方向である(事務局)。

②地域本部の繰越金について(近畿本部)

全国大会等不安があるから、地域本部で必要な一定の内部留保金を残している。いざという時に統括本部で何とかして頂けるのであれば、「繰越金」を小さくできる(近畿本部)。

(①、②に対して)地域本部においては、もっと柔軟な対応にするべきと考える(名誉本部長)。

※東北本部、四国本部、九州本部からは意見・要望はなし。

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部長より配布資料に基づき活動報告(結果と予定)が報告された。(以下予定の一部を掲載)

【北海道本部】

- ・第 10 回技術者倫理フォーラム 6/28 開催予定。
- ・技術研修会(日帰りコース) 7/26 開催予定。

【東北本部】

- ・第 22 回北東 3 地域本部技術士交流研修会(仙台) 9/24 開催予定。
- ・第 39 回地域産学官と技術士との合同セミナー(青森) 10/25 開催予定。

【中部本部】

- ・第 39 回地域産学官と技術士との合同セミナー(静岡) 11/16 開催予定。

【近畿本部】

- ・第 39 回地域産学官と技術士との合同セミナー(大阪 or 京都) 開催候補日 2020/2/8 (調整中)。
- ・第 25 回西日本技術士研究・業績発表年次大会(京都) 11/8 ~ 11/9 開催予定。

【中国本部】

- ・2019 年度広島県災害復興士業連絡会報告会 7/11 開催予定。

【四国本部】

- ・第 46 回技術士全国大会(四国・徳島) 2019/10/5 ~ 10/8 日開催予定。

【九州本部】

- ・第 39 回地域産学官と技術士との合同セミナー (福岡) 10/26 開催予定。

【北陸本部】

- ・年次大会・見学会(福井)7/5～7/6 開催予定。

5. 次回以降の開催予定

- (1) 次回は機械振興会館内会議室で 9 月下旬頃(中部本部担当)。

理事会報告(大熊理事)

2019 年度 第 2 回理事会

日 時：2019 年 7 月 2 日(火) 13：00～17：00

場 所：機械振興会館 6 階会議室

議 題(主なもの)

【寺井新会長挨拶】

ここまで進めてきた技術士制度改革をスピーディーに推進し、技術士の活動を通して社会貢献して、公益につなげる努力をしていきたい。

【審議事項】

1. 相談役、顧問及び審議員の選任について

当会定款第 31 条、32 条並びに「相談役、顧問、参与、審議員の選任等に関わる規則」(IPEJ12-14-201)に基づき、相談役：高木前会長、顧問：野澤元法務大臣(2 年更新、再選任)、審議員：伊藤元理事副会長他 12 名を新たに選任。(相談役は会長経験者で任期無し(現在 7 名)、顧問は任期 2 年で野澤氏のみ、参与は副会長経験者で 73 歳以上または専務理事経験者で任期無し(現在 5 名)、審議員は理事又は監事経験者で任期は 2 年、更新無し。)

2. 地域本部長の選任について

「地域組織の設置運営に関する規則第 18 条第 2 項」の規定に基づき、地域本部長を選任。

北海道：森 隆広(再任)、東北：熊谷和夫(新任)、北陸：大谷政敬(再任)、中部：平田賢太郎(新任)、近畿：田岡直規(新任)、中国：大田一夫(再任)、四国：吉野隆久(再任)、九州：佐竹芳郎(再任)

3. 関東甲信地域県支部長の選任について

関東甲信 8 県(東京都を除く)には地域本部に該

当する組織が無いため、「地域組織の設置運営に関する規則第 32 条」の規定に基づき県支部長を理事会で選任した。

4. 部会長の委嘱について

「部会に関する規則第 7 条第 2 項」の規定に基づき、19 部会長を委嘱した。新任は 11 部会。

部会長は今回初めて選挙が実施されたが、選挙で部会長候補を選出→理事会で承認→部会長の委嘱の手順となる。

5. 実行委員会委員の継続再任について

原則 2 期 4 年の任期を設けているが、「委員会運営に関する規則第 22 条但し書き規程」に基づき継続再任が可能であることから、CPD 支援委員会、青年技術士交流委員会、科学技術振興支援委員会の計 8 名について、再任申請があり承認した。また、「日韓技術士交流実行委員会の運営の特例に関わる規則第 2 条」(最長 5 期 10 年)に基づいた実行委員 5 名の継続再任を承認した。

6. 常設委員会及び実行委員会委員の委嘱について

7 常設委員会、8 実行委員会の委員委嘱を承認した。

常設委員会の地域本部枠は 1 名で、統括本部から旅費が支給される。現在 8 地域本部とも総務委員会に委員を出している。

実行委員会は、地域本部枠が無く旅費も支給されない。現在、中部が全 8 委員会に 8 名、近畿・中国が 6 名、北陸 5 名、東北・四国・九州が 3 名委嘱しているが、北海道は青年技術士交流(平岡)、防災支援(城戸)の 2 名に留まっている。

7. 実行委員会委員長の委嘱について

実行委員の委嘱を受けて、「委員会運営の関する規則第 7 条第 2 項」の規定に基づき、実行委員会委員長を選任した。(8 委員会中、5 委員会新任)

8. 個別規定に基づく委員会委員の委嘱について

「委員会運営の関する規則第 2 条第 2 項」の規定に基づき、男女共同参画推進委員会 20 名と、技術士制度検討委員会 9 名を委嘱した。

9. 会員の入会等について

2019 年 4・5 月の入会者は、正会員入会 559 名、退会 107 名で、例年より入会は 100 名程度多く、

退会は例年通りであったことを考えると、新合格者の入会金免除が奏功しているのかもしれない。

北海道本部関係では、入会 37 名、退会 9 名の 28 名増加であった。

【報告事項】

1. 第 61 回定時総会(2019.6.13)開催結果報告について

2019 年 6 月 13 日に大手町サンケイプラザで開催された第 61 回定時総会が、滞りなく終了した旨の報告があった。本総会では、北海道本部から(1号推薦)で松本謙一氏、(2号推薦)で岩田徳夫、門脇雅明、佐々木勝介、佐藤厚子の 4 氏に会長表彰が授与された。

2. 2019 年度技術士第二次試験受験申込状況報告等について

7 月 14・15 日に実施される令和元年度技術士第二次試験の受験申込み状況が報告された。申込者数は 30,690 人で前年 32,744 人から 6%程度少なくなっている。

減少の部門特性はなく、全部門・全試験地で減少していることから、今年から導入される新しい試験方法の見極め待機も影響した可能性がある。ただ、女性受験者は 1,575 名(前年 1,481 名)と対前年比 6%増となっていて、全受験者に占める割合も初めて 5%を超えた。

3. 科学技術・学術審議会技術士分科会等報告について

令和元年 5 月 10 日に文科省特別会議室において、科学技術・学術審議会第 41 回技術士分科会が開催されたことが報告された。本会からは高木前会長(今年度は寺井会長に移譲予定)と岩熊副会長が出席した。

また同日引き続いて、科学技術・学術審議会第 10 期技術士分科会第 1 回制度検討特別委員会が開催されたことも報告された。本会出席者は上記同様。

文科省技術士分科会には試験部会、制度検討特別委員会、APEC エンジニア特別委員会があり、制度検討特別委員会は継続研鑽・更新検討作業部会と試験検討作業部会がある。

4. 与党技術士議員連盟総会開催報告について

2019 年 5 月 15 日に参議院議員会館会議室で、与党技術士議員連盟総会・勉強会が開催され、文科省より松尾科学技術・学術政策局長、本会より高木会長(当時)がヒヤリングを行った。

議員からの意見を要約すると、文科省はタイムスケジュールを考えるべきだ。更新と CPD はセットで考える必要がある。次期法改正のターゲットとタイムスケジュールは、産業界での技術士活用が進んでいない。などの意見が出され、文科省、国交省、農水省へ展開することとなった。

5. 会員による活動グループの登録について

「技術士資格のメリット研究会」の登録申請を受理(総務委員会)した報告があった。

登録グループは現在 39 グループあるが、活動内容のオープン化や共有ツールを設けるなど、積極的に関与してはどうかとの意見が出され、39 グループを類型整理して方法を考えてみたい(総務委員会)との返答があった。

6. 外部委員会委員等の推薦について

「外部委員会委員等の委嘱に関する規則第 4 条第 3 項」の規定に則り、新たに外部委員 4 名(研修委員会から 3 名、倫理委員会から 1 名)の委嘱を行った旨の報告があった。

7. 常設委員会等報告について

7 常設委員会、2 個別規定による委員会から活動報告があった。次回から、地域選出理事会の報告も入れてもらうよう要請し、次回四役会議で討議することとなった。

通常は過去 2 か月間(理事会開催間隔)の活動報告の報告があるだけだが、今回は過去 2 か年の活動報告書と新年度 2 か年の活動計画なども盛り込まれたため、活発な議論があり、この項だけで 2 時間以上を費やす結果となった。

一例を紹介すると、総務委員会の次期活動方針に示された「緩やかな連携の推進」について、具体的なアクション、連携先の設立趣旨がまちまちで一概に勧められない、非会員が多い組織との連携など課題山積で、類型分類して方策を検討してもらうこととした。企画委員会関連では予算、会員拡大の 2 小委

員会に対し、委員会開催報告だけではなく内容結果の報告を充実するよう要望があった。また、積立金(留保資金)の有効活用については地域活動の活性化も念頭に整理していくこととした。研修委員会関係では、地方や自宅でCPDを受けられる場合の課題の整理と対応策の検討を、WGを作って検討していくことも考慮するとされた。広報委員会からは地域本部との連携強化が検討事項として挙げられた。技術士制度検討委員会では、アンケート調査を実施した結果として、CPDを50時間にすべき、手続できない者のサポート、技術士補の今後などの意見が寄せられ、更新制度絶対反対(理由:医師・弁護士にはない)が1名いたことが報告された。

8. 2019年度業務状況報告について

2019.5時点での業務執行状況報告があった。一般会計は順調に推移しているが、特別会計は受験者が減少したことにより予算比33百万円の減少となっている。今後の経費状況の推移を注視していきたいとの報告があった。

[以上]